



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月15日
東

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4361 URL http://www.kawachem.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 山田吉隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 荻野幹雄 (TEL) 048-222-5171
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日 平成27年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	6,728	8.3	59	598.6	66	—	36	682.9
25年11月期	6,213	△9.0	8	△94.1	3	△97.0	4	△94.3
(注) 包括利益	26年11月期		47百万円 (124.7%)		25年11月期		21百万円 (△74.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年11月期	3.02	—	2.4	1.1	0.9	
25年11月期	0.39	—	0.3	0.1	0.1	
(参考) 持分法投資損益	26年11月期		—百万円	25年11月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年11月期	5,997	1,573	26.2	129.16		
25年11月期	5,876	1,525	26.0	125.26		
(参考) 自己資本	26年11月期		1,573百万円	25年11月期		1,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	198	△95	△130	476
25年11月期	374	△372	△99	500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	36	99.3	2.4
27年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		81.3	

3. 平成27年11月期の連結業績予想 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	11.0	25	△27.7	20	△33.3	15	△23.0	1.23
通期	7,500	11.5	65	10.1	55	△17.5	45	22.3	3.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 、 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期	12,200,000株	25年11月期	12,200,000株
② 期末自己株式数	26年11月期	17,915株	25年11月期	17,915株
③ 期中平均株式数	26年11月期	12,182,085株	25年11月期	12,182,707株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	6,642	7.3	55	185.4	67	247.4	36	98.3
25年11月期	6,191	△9.4	19	△87.7	19	△87.1	18	△81.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年11月期	3.02		—					
25年11月期	1.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年11月期	6,030		1,611		26.7		132.31	
25年11月期	5,919		1,568		26.5		128.74	

(参考) 自己資本 26年11月期 1,611百万円 25年11月期 1,568百万円

2. 平成27年11月期の個別業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,650	10.8	18	△47.2	13	△43.7	1.07	
通 期	7,400	11.4	50	△25.8	40	8.9	3.28	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基く監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基く財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(表示方法の変更)	34
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済においては、輸出及び個人消費が増加し、景気は緩やかな回復が継続しました。中国においても成長は鈍化したものの、引き続き緩やかな拡大傾向が続くことが期待されます。東南アジア経済においては全体として持ち直しの傾向となりましたが、先行きについては減速が見込まれるなど不透明な状況が継続しております。

日本国内においては、本年4月の消費税増税の反動により、国内自動車販売台数が前年割れになるとともに、昨年9月以降前年同月を上回っていた国内自動車生産台数も本年7月以降は前年割れとなりました。第3四半期以降は駆け込み需要の反動からの持ち直しの動きが見られるものの、日本のGDP成長率は前年比で減少が見込まれるなど当社を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

ナフサを中心とする石油関連製品価格は、第4四半期以降の原油価格の下落により今後値下がりすることが見込まれますが、急激な円安の進行により足元の原材料価格は高騰し、企業収益の圧迫要因となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、主力のゴム薬品・樹脂薬品・機能性化学品について、市場動向に対応した販売や新規販売に注力するとともに、原材料価格の高騰に対応して製品価格改定を進めました。海外においては、主力のゴム薬品ならびに樹脂薬品において積極的な受注拡大に努めました。また、原材料購入・製品在庫の適正化ならびに合理化をはじめとするコスト削減を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は67億28百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は59百万円（前年同期比598.6%増）、経常利益は66百万円（前年同期比1,569.2%増）、当期純利益は36百万円（前年同期比682.9%増）となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、主要顧客であるタイヤ・自動車用ゴム部品・合成ゴムユーザーにおいて本年4月の消費税増税による駆け込み需要と反動減の影響が見られました。特殊ゴム薬品について販売を伸ばした品目もありましたが、増税後の反動減から、自動車生産台数の前年割れの影響が第4四半期に入っても継続したため、国内の販売におきましては前年比で売上が減少しました。

輸出につきましては、為替が円安に推移したことや、中国をはじめとする東南アジアの経済活動において緩やかな拡大傾向が継続したことから、主力商品を中心に受注拡大に努め、売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は41億87百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先の国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル生産需要が引き続き拡大したことや、国内アクリル酸生産の復調により、売上を伸ばしました。また、海外市場への販売を強化し既存の顧客への販売を維持拡大するとともに、新規顧客の開拓をおこない売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は9億8百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は顧客の生産がやや低調となったことから前年同期並みの売上となりました。染顔料中間体は顧客の需要状況に対応した生産販売を行い、売上を伸ばしました。農薬中間体は主要品目で競争が激化しましたが、受注確保に注力したことから、全体として前年並みの売上となりました。医薬中間体機能性化学品は一部品目の受注減少があったものの、主要品目で顧客の需要を捉えた受注に注力し売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は7億15百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

<その他>

環境用薬剤は製品統合があったものの、受注の確保に注力し、売上を伸ばしました。潤滑油向け薬品は競争の激化により一部品目で売上が減少しましたが、自動車関連産業の回復により販売が全体としては増加し、売上は前年同期を上回りました。新規用途向け薬品は、品目により売上に増減がありましたが、新規受注の獲得に注力したことから、全体では売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は9億16百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、円安による企業収益の上振れ、株価上昇による資産効果などが景気回復を後押しすると予想される一方、欧州や新興国経済の先行きには不透明感があり、世界経済は不安定要素が多分にあります。また、円安進行に伴う原材料価格等の引き上げや4月の消費税増税後の景気回復の鈍化傾向が継続していることなどから、引き続き予断を許さない状況に推移すると予想されます。

このような状況の下、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高75億円（前年同期比11.5%増）、営業利益65百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益55百万円（前年同期比17.5%減）、当期純利益45百万円（前年同期比22.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1億20百万円増加し、59億97百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が2億14百万円、受取手形及び売掛金が1億48百万円の増加に対し、有形固定資産が1億92百万円減少したことによります。

総負債は、前連結会計年度と比べて73百万円増加し、44億24百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億89百万円の増加に対し、借入金が1億19百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度と比べて47百万円増加し、15億73百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が36百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の計上、仕入債務の増加等に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により1億98百万円の増加（前年同期は3億74百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により95百万円の減少（前年同期は3億72百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により1億30百万円の減少（前年同期は99百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少して4億76百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期 (個別)	平成23年11月期 (連結)	平成24年11月期 (連結)	平成25年11月期 (連結)	平成26年11月期 (連結)
自己資本比率	23.0	26.0	24.6	26.0	26.2
時価ベースの自己資本比率	19.6	21.4	19.1	24.3	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.2	8.5	4.3	6.1	10.87
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	9.5	21.2	15.1	10.19

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成23年11月期が連結財務諸表作成初年度のため、それ以前は個別財務諸表から算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案し、平成26年1月16日に公表いたしましたとおり1株につき3円とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末配当として1株につき3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

①景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

③訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

⑤事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年2月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は有益な化学品の研究開発、製造、販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争が引き続きなど厳しい状況が続くものと予想されます。

従って、経営3ヶ年計画を毎年見直し、収益の改善、体質の強化に努めるとともに経営状況の変化に迅速に対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、取り組んでおります経営3ヶ年計画を毎年見直し、確実に実行することにより、収益基盤の確立、財務基盤の安定化を目指しております。

具体的には、国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェアの維持、新製品分野の医農薬中間体、機能性化学品群の開発及び受注生産に注力してまいります。

さらに、新製品開発と生産体制の強化を図るため、新規製造設備投資を推進するとともに、収益確保のために一層の原価低減を進めてまいります。

また、全額出資子会社「開溪愛(上海)貿易有限公司」の更なる黒字拡大を図るべく営業活動を活発化させてまいります。

一方、品質・環境保全への取り組みとして品質マネジメントシステム「ISO9001」及び環境マネジメントシステム「ISO14001」をベースに、今後とも品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,062	476,283
受取手形	549,488	584,177
売掛金	1,597,962	1,711,684
製品	693,901	731,009
仕掛品	175,224	297,084
原材料	236,340	292,278
前払費用	9,565	8,463
繰延税金資産	3,577	5,241
その他	5,208	16,142
貸倒引当金	△2,149	△2,295
流動資産合計	3,769,182	4,120,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,697,478	1,702,739
減価償却累計額	△1,304,600	△1,344,731
建物(純額)	392,878	358,008
構築物	851,949	858,902
減価償却累計額	△536,930	△555,332
構築物(純額)	315,019	303,570
機械及び装置	6,092,336	6,130,951
減価償却累計額	△5,130,094	△5,287,009
機械及び装置(純額)	962,242	843,941
車両運搬具	30,492	31,617
減価償却累計額	△25,361	△27,507
車両運搬具(純額)	5,131	4,110
工具、器具及び備品	776,173	784,515
減価償却累計額	△670,570	△703,842
工具、器具及び備品(純額)	105,602	80,673
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	4,015	1,734
有形固定資産合計	1,805,740	1,612,890
無形固定資産		
その他	8,070	7,491
無形固定資産合計	8,070	7,491
投資その他の資産		
投資有価証券	56,387	65,058
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	7,300	8,800
長期前払費用	9,485	2,243
繰延税金資産	204,353	165,181
その他	14,516	14,772
貸倒引当金	△1,213	△1,717
投資その他の資産合計	293,829	257,338
固定資産合計	2,107,640	1,877,720
資産合計	5,876,823	5,997,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	135,581	187,443
買掛金	946,611	1,083,957
短期借入金	1,070,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	119,572	204,533
未払金	206,437	265,642
未払費用	90,926	95,023
役員賞与引当金	-	10,000
未払法人税等	3,208	5,618
未払消費税等	29,849	30,304
設備関係支払手形	24,388	25,896
その他	42,691	43,349
流動負債合計	2,669,267	3,021,768
固定負債		
長期借入金	1,089,124	884,591
退職給付引当金	369,144	-
退職給付に係る負債	-	301,360
役員退職慰労引当金	66,628	70,453
長期預り金	67,067	67,246
リース債務	89,711	78,907
固定負債合計	1,681,674	1,402,558
負債合計	4,350,942	4,424,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	845,844	882,650
自己株式	△7,087	△7,087
株主資本合計	1,507,194	1,544,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,672	15,474
為替換算調整勘定	10,014	13,989
その他の包括利益累計額合計	18,686	29,464
純資産合計	1,525,881	1,573,465
負債純資産合計	5,876,823	5,997,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	6,213,930	6,728,473
売上原価	5,358,977	5,782,236
売上総利益	854,952	946,237
販売費及び一般管理費		
販売費	138,124	148,543
一般管理費	708,376	738,651
販売費及び一般管理費合計	846,500	887,194
営業利益	8,451	59,042
営業外収益		
受取利息	931	473
受取配当金	1,840	1,681
不動産賃貸料	8,352	8,504
受取保険金	5,305	627
為替差益	-	12,112
貸倒引当金戻入額	300	11
その他	5,454	4,538
営業外収益合計	22,184	27,949
営業外費用		
支払利息	20,164	19,402
社債利息	3,090	-
その他	3,386	906
営業外費用合計	26,641	20,308
経常利益	3,994	66,683
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,800
特別利益合計	-	19,800
特別損失		
固定資産除却損	1,004	5,852
減損損失	-	7,390
特別損失合計	1,004	13,243
税金等調整前当期純利益	2,990	73,239
法人税、住民税及び事業税	1,740	2,590
法人税等調整額	△3,450	33,843
法人税等合計	△1,710	36,433
少数株主損益調整前当期純利益	4,701	36,806
当期純利益	4,701	36,806

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,701	36,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,947	6,802
為替換算調整勘定	8,530	3,975
その他の包括利益合計	16,477	10,777
包括利益	21,178	47,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,178	47,583
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	877,694	△6,927	1,539,204
当期変動額					
剰余金の配当			△36,550		△36,550
当期純利益			4,701		4,701
自己株式の取得				△160	△160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△31,849	△160	△32,010
当期末残高	610,000	58,437	845,844	△7,087	1,507,194

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	724	1,484	2,209	1,541,414
当期変動額				
剰余金の配当				△36,550
当期純利益				4,701
自己株式の取得				△160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,947	8,530	16,477	16,477
当期変動額合計	7,947	8,530	16,477	△15,532
当期末残高	8,672	10,014	18,686	1,525,881

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	845,844	△7,087	1,507,194
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			36,806		36,806
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36,806	—	36,806
当期末残高	610,000	58,437	882,650	△7,087	1,544,000

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	8,672	10,014	18,686	1,525,881
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				36,806
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,802	3,975	10,777	10,777
当期変動額合計	6,802	3,975	10,777	47,583
当期末残高	15,474	13,989	29,464	1,573,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,990	73,239
減価償却費	344,681	331,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△278	650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△135,419	△369,144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	301,360
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,371	3,825
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	10,000
受取利息及び受取配当金	△2,772	△2,154
支払利息	23,254	19,402
為替差損益 (△は益)	2,079	435
有形固定資産除却損	1,004	5,852
減損損失	-	7,390
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△19,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,370	△148,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108,574	△214,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,894	194,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,919	△1,861
その他	35,629	25,552
小計	397,816	217,563
利息及び配当金の受取額	2,772	2,154
利息の支払額	△24,772	△19,494
法人税等の支払額	△1,479	△1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,337	198,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△377,564	△120,965
無形固定資産の取得による支出	△1,843	△1,530
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	-	21,600
貸付けによる支出	△1,900	△1,500
貸付金の回収による収入	13,500	-
その他	△4,790	6,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,601	△95,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	-
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	△152,468	△119,572
社債の償還による支出	△600,000	-
リース債務の返済による支出	△10,690	△10,912
自己株式の取得による支出	△160	-
配当金の支払額	△36,312	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,632	△130,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,451	3,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,444	△23,779
現金及び現金同等物の期首残高	591,507	500,062
現金及び現金同等物の期末残高	500,062	476,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

開溪愛(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社ケーシーアイサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~47年

機械装置 6~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

③ ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払保証料」2,660千円、「その他」726千円は、「その他」3,386千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
建物	332,209千円	307,187千円
構築物	311,470千円	300,290千円
機械及び装置	962,242千円	843,941千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,609,403千円	1,454,901千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
工場財団	1,609,403千円	1,454,901千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年以内返済長期借入金	40,000千円	120,000千円
長期借入金	220,000千円	100,000千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	67,727千円	71,014千円
支払手形	14,618千円	13,674千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
支払運賃・保管料	133,112千円	141,936千円
貸倒引当金繰入額	22千円	662千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
役員報酬	65,935千円	75,065千円
社員給料手当	258,182千円	267,679千円
法定福利費	46,704千円	49,882千円
研究開発費	197,741千円	182,838千円
(内減価償却費)	(34,362千円)	(32,359千円)
退職給付費用	△2,480千円	9,442千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	10,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,728千円	8,325千円
減価償却費	4,485千円	4,489千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	197,741千円	182,838千円

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物	0千円	248千円
機械及び装置	978千円	5,584千円
工具器具及び備品	26千円	20千円
合計	1,004千円	5,852千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上原価	△4,311千円	△14,123千円

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県川口市	遊休資産	建物及び構築物	7,390千円

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。その結果、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,189千円	10,467千円
税効果調整前	12,189千円	10,467千円
税効果額	△4,242千円	△3,664千円
その他有価証券評価差額金	7,947千円	6,802千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,530千円	3,975千円
その他の包括利益合計	16,477千円	10,777千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,412	1,503	—	17,915

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,503株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,550	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,915	—	—	17,915

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,546	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金期末残高	500,062千円	476,283千円
現金及び現金同等物期末残高	500,062千円	476,283千円

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25,076	5,342	19,734
その他	—	—	—
小計	25,076	5,342	19,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,143	30,571	△5,427
その他	—	—	—
小計	25,143	30,571	△5,427
合計	50,219	35,913	14,306

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	60,505	35,916	24,588
その他	—	—	—
小計	60,505	35,916	24,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	60,505	35,916	24,588

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21,600	19,800	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	21,600	19,800	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	465,229,761
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	497,125,089
差引額(千円)	△31,895,327

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.20%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高49,513,510千円から本年度剰余金17,618,182千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,360千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)
退職給付債務(千円)	△666,323
年金資産(千円)	232,093
退職給付信託(時価)(千円)	65,085
退職給付引当金(千円)	△369,144

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
簡便法による退職給付費用の総額(千円)	△4,074

4 厚生年金基金の年金資産額

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)
厚生年金基金の年金資産額(千円)	1,018,225

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	369,144	千円
退職給付費用	34,802	〃
退職給付の支払額	△65,432	〃
制度への拠出額	△37,154	〃
退職給付に係る負債の期末残高	301,360	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	648,643	千円
年金資産	△347,282	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,360	〃
退職給付に係る負債	301,360	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,360	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	34,802	千円
----------------	--------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、56,874千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成26年3月31日現在)

年金資産の額	512,488,715	千円
年金財政計算上の給付債務の額	522,289,904	〃
差引額	△9,801,188	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

0.21%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高45,242,009千円から本年度剰余金35,440,820千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金12,965千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	158,986千円	133,400千円
税務上の繰越欠損金	49,959千円	39,942千円
減価償却超過額	786千円	692千円
その他	28,314千円	35,142千円
繰延税金資産小計	238,047千円	209,177千円
評価性引当額	△24,736千円	△29,900千円
繰延税金資産合計	213,310千円	179,277千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	280千円	90千円
その他	5,098千円	8,763千円
繰延税金負債合計	5,379千円	8,853千円
繰延税金資産の純額	207,931千円	170,423千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
流動資産－繰延税金資産	3,577千円	5,241千円
固定資産－繰延税金資産	204,353千円	165,181千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.75%	0.61%
住民税均等割	41.47%	1.69%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	4.59%
試験研究費の特別控除	— %	△0.51%
評価性引当額	△151.37%	7.17%
その他	△0.06%	△1.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△57.20%	49.75%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年12月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を38.01%から35.64%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、3,358千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,175,111	993,375	45,444	6,213,930

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成(株)	1,154,394	有機化学工業薬品事業

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,374,708	1,261,900	91,864	6,728,473

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成(株)	1,312,141	有機化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成(株)	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,154,394	売掛金	353,594
							原料の仕入	192,749	買掛金	66,987

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成(株)	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,312,141	売掛金	418,610
							原料の仕入	190,172	買掛金	60,172

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している会 社等	正喜商事(株)	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,991	-	-

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、每期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正喜商事(株)	東京都千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の賃借 役員の兼任	事務所の賃借	11,002	-	-

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーアイサービス	埼玉県川口市	3,000	化学薬品製造請負及び販売	直接 100.0%	当社製品の製造請負 役員の兼任	当社製品製造請負	40,050	未払金	3,307
							受取手数料	360	未収入金	31

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーアイサービス	埼玉県川口市	3,000	化学薬品製造請負及び販売	直接 100.0%	当社製品の製造請負 役員の兼任	当社製品製造請負	44,700	未払金	3,942
							受取手数料	360	未収入金	32

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	125.26円	129.16円
1株当たり当期純利益	0.39円	3.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,525,881	1,573,465
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	17,915	17,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,182,085	12,182,085

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益(千円)	4,701	36,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,701	36,806
普通株式の期中平均株式数(株)	12,182,707	12,182,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,548	424,078
受取手形	549,488	584,177
売掛金	1,598,632	1,731,624
製品	687,397	728,924
仕掛品	175,224	297,084
原材料	236,340	292,278
前払費用	9,284	8,200
繰延税金資産	2,001	2,900
その他	3,478	7,026
貸倒引当金	△2,150	△2,315
流動資産合計	3,732,246	4,073,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,697,478	1,702,739
減価償却累計額	△1,304,600	△1,344,731
建物(純額)	392,878	358,008
構築物	851,949	858,902
減価償却累計額	△536,930	△555,332
構築物(純額)	315,019	303,570
機械及び装置	6,092,336	6,130,951
減価償却累計額	△5,130,094	△5,287,009
機械及び装置(純額)	962,242	843,941
車両運搬具	30,492	31,617
減価償却累計額	△25,361	△27,507
車両運搬具(純額)	5,131	4,110
工具、器具及び備品	776,028	784,350
減価償却累計額	△670,469	△703,676
工具、器具及び備品(純額)	105,558	80,673
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	4,015	1,734
有形固定資産合計	1,805,696	1,612,890
無形固定資産		
その他	8,070	7,491
無形固定資産合計	8,070	7,491
投資その他の資産		
投資有価証券	56,387	65,058
関係会社株式	83,000	83,000
従業員に対する長期貸付金	7,300	8,800
長期前払費用	9,485	2,243
繰延税金資産	204,353	165,181
その他	13,885	13,513
貸倒引当金	△1,213	△1,717
投資その他の資産合計	373,198	336,079
固定資産合計	2,186,965	1,956,461
資産合計	5,919,211	6,030,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	135,581	187,443
買掛金	946,736	1,078,419
短期借入金	1,070,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	119,572	204,533
未払金	206,437	265,642
未払費用	90,926	95,023
役員賞与引当金	-	10,000
未払法人税等	3,208	5,618
未払消費税等	29,849	30,304
預り金	19,312	20,434
前受収益	687	687
設備関係支払手形	24,388	25,896
その他	22,566	22,073
流動負債合計	2,669,267	3,016,075
固定負債		
長期借入金	1,089,124	884,591
退職給付引当金	369,144	301,360
役員退職慰労引当金	66,628	70,453
長期預り金	67,067	67,246
リース債務	89,711	78,907
固定負債合計	1,681,674	1,402,558
負債合計	4,350,942	4,418,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	678	368
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	167,638	204,685
その他利益剰余金合計	768,316	805,053
利益剰余金合計	898,246	934,983
自己株式	△7,087	△7,087
株主資本合計	1,559,596	1,596,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,672	15,474
評価・換算差額等合計	8,672	15,474
純資産合計	1,568,269	1,611,808
負債純資産合計	5,919,211	6,030,442

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	6,191,150	6,642,867
売上原価		
製品期首たな卸高	708,779	687,397
当期製品製造原価	5,315,142	5,758,452
合計	6,023,921	6,445,850
製品他勘定振替高	△16,667	△17,874
製品期末たな卸高	687,397	728,924
売上原価合計	5,353,191	5,734,800
売上総利益	837,958	908,066
販売費及び一般管理費		
販売費	134,363	141,864
一般管理費	684,009	710,308
販売費及び一般管理費合計	818,372	852,173
営業利益	19,586	55,893
営業外収益		
受取利息	875	364
受取配当金	1,840	1,681
受取保険金	5,305	627
為替差益	4,361	16,111
不動産賃貸料	8,352	8,504
貸倒引当金戻入額	300	11
その他	5,362	4,459
営業外収益合計	26,397	31,761
営業外費用		
支払利息	20,164	19,402
社債利息	3,090	-
その他	3,336	873
営業外費用合計	26,590	20,275
経常利益	19,392	67,378
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,800
特別利益合計	-	19,800
特別損失		
固定資産除却損	1,004	5,852
減損損失	-	7,390
特別損失合計	1,004	13,243
税引前当期純利益	18,387	73,935
法人税、住民税及び事業税	1,740	2,590
法人税等調整額	△1,874	34,608
法人税等合計	△134	37,198
当期純利益	18,522	36,736

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,649,322	69.3	4,216,268	71.7
II 労務費		622,801	11.8	677,358	11.5
III 経費	※1	996,448	18.9	988,856	16.8
当期総製造費用		5,268,573	100.0	5,882,484	100.0
仕掛品期首たな卸高		240,619		175,224	
合計		5,509,192		6,057,708	
仕掛品期末たな卸高		175,224		297,084	
他勘定振替高	※2	△18,826		△2,171	
当期製品製造原価		5,315,142		5,758,452	

(注) ※1 経費のうち主なものの内訳は以下の通りであります。

(イ)減価償却費	第112期	303,813千円	第113期	292,514千円
(ロ)外注加工費	第112期	70,468千円	第113期	60,885千円

※2 内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発品振替	23,457千円	7,710千円
たな卸資産除却損	— 千円	— 千円
その他	△4,631千円	△5,539千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	129,930	988	600,000	185,357	916,275
当期変動額							
剰余金の配当						△36,550	△36,550
固定資産圧縮積立金の取崩				△309		309	—
当期純利益						18,522	18,522
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△309	—	△17,718	△18,028
当期末残高	610,000	58,437	129,930	678	600,000	167,638	898,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,927	1,577,786	724	724	1,578,511
当期変動額					
剰余金の配当		△36,550			△36,550
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		18,522			18,522
自己株式の取得	△160	△160			△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,947	7,947	7,947
当期変動額合計	△160	△18,189	7,947	7,947	△10,241
当期末残高	△7,087	1,559,596	8,672	8,672	1,568,269

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	129,930	678	600,000	167,638	898,246
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△309		309	—
当期純利益						36,736	36,736
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△309	—	37,046	36,736
当期末残高	610,000	58,437	129,930	368	600,000	204,685	934,983

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,087	1,559,596	8,672	8,672	1,568,269
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		36,736			36,736
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,802	6,802	6,802
当期変動額合計	—	36,736	6,802	6,802	43,539
当期末残高	△7,087	1,596,333	15,474	15,474	1,611,808

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払保証料」2,660千円、「その他」675千円は、「その他」3,336千円として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成27年2月26日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役 中村一哉 (現 証券ジャパン(株)執行役員)

2. 退任予定監査役

監査役 渡部 潔